



平成17年12月期 決算短信 (連結)

平成18年2月17日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 7989 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.blind.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 立川 光威
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 島田 寿男 TEL (03)5484-6142
 決算取締役会開催日 平成18年2月17日
 親会社等の名称 有限会社立川恒産 親会社等における当社の議決権所有比率 21.6%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の連結業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	41,957	△ 0.8	1,805	13.1	1,887	9.3
16年12月期	42,312	1.2	1,596	13.9	1,727	17.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	994	53.3	48	89	—	—	3.9	4.2	4.5			
16年12月期	648	55.1	30	46	—	—	2.6	4.0	4.1			

(注) ① 持分法投資損益 17年12月期 一百万円 16年12月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年12月期 19,151,453株 16年12月期 19,155,143株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年12月期	45,113		26,297		58.3	1,370	22	
16年12月期	44,159		25,096		56.8	1,306	90	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 19,149,958株 16年12月期 19,153,146株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年12月期	1,405	△ 1,411			△ 218		6,102	
16年12月期	1,139	△ 389			△ 359		6,327	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	21,500		650		200	
通期	44,000		2,100		900	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円00銭

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の7頁を参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社11社ならびにその他の関係会社1社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメントの区分は同一であります。

[室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し、販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。一部当社製品および各種室内外装品の施工ならびに販売は連結子会社である立川装備株式会社および非連結子会社である有限会社新宿信誠社が行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。製品の搬入業務ならびに在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。なお、非連結子会社である株式会社タチカワシルキーハウスは現在休業しております。

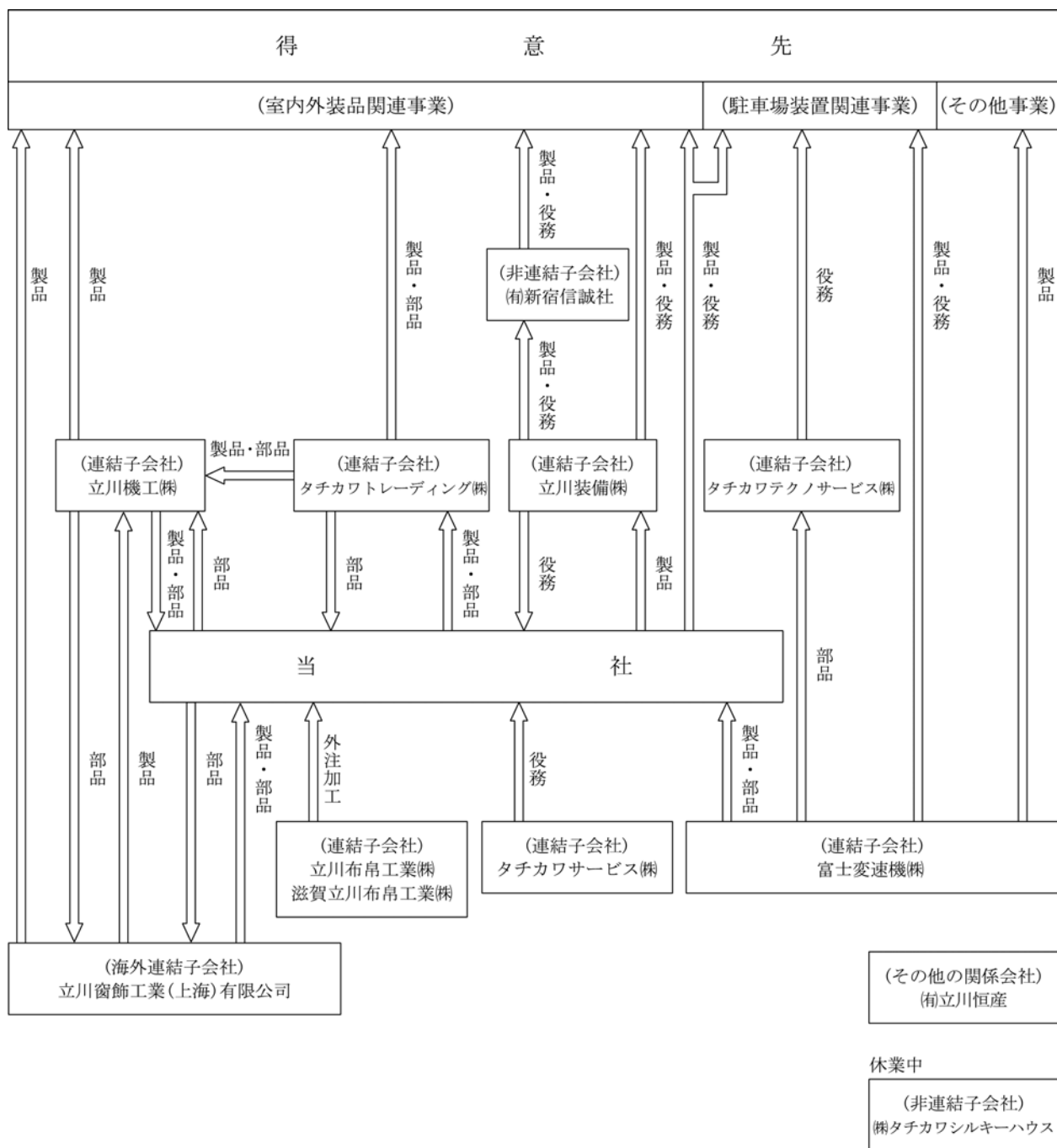
[駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。なお、富士変速機株式会社の100%出資による連結子会社タチカワテクノサービス株式会社が一部行っておりました保守点検業務は、当社グループの経営効率の向上およびサービスの一元化等を目的に、平成17年4月1日から富士変速機株式会社へ移管しております。

[その他事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。なお、その他の関係会社である有限会社立川恒産は損害保険代理業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社グループの連結子会社のうち、富士変速機(株)は名古屋証券取引所に上場しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、建築物の開口部、とりわけ窓まわり製品を事業の核とする建築内装品の総合メーカーとして、また、長年培ってきた歯車技術、動力伝導技術を活かした機械式立体駐車装置、減速機メーカーとして、今日に至っております。

その時代の要請に応え、顧客の皆様の信頼を得ることを第一に、国内外の多様な要望に応えることのできる製品の研究開発・生産の充実と高品質なサービスの提供により、生活環境の改善を図り、一般消費者、取引先ならびに株主の皆様の期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様の期待に添うため、安定配当を維持していくとともに内部留保を充実させ企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備える方針であります。

内部留保資金につきましては、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える方針であります。

(3) 中長期的な経営戦略

現状の厳しい経営環境や、急速に進む社会変革、中長期的に見た国内の新築住宅着工の成熟傾向などを踏まえ、企業間の競争に勝ち残っていくため次の具体的な政策を掲げ、グループの総力を挙げてこれらの達成に向けた活動を実施してまいります。

- ①ブラインド群等の主力製品の強化と継続的な新製品開発に傾注する。
- ②ホームユース市場における製品の拡充と市場浸透を図る。
- ③機械式立体駐車装置の製造・販売に加え、メンテナンス事業を強化する。
- ④コスト低減活動を推進し、工場等の体質革新を行い収益向上を図る。
- ⑤製品の品質、安全性はもとより、多様化するニーズや高齢化社会への対応、環境への配慮などにより経営品質の向上を図り、継続的顧客満足を追求する。
- ⑥グループ全体として、国内リフォーム市場等の開拓および中国等の海外展開も踏まえた経営資源の効果的な投下と経営の迅速化を図る。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営効率を高め、当社およびグループ全般の重要事項に関する適切かつ機動的な意思決定に対応できる経営管理組織の充実に努めております。

[会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況]

当社は、監査役制度採用会社であります。

取締役会は、原則月1回、その他必要に応じて開催しており、取締役8名で構成され、重要事項の意思決定ならびに業務執行状況の監督をしております。なお、取締役の業務執行を監督するため、監査役4名が出席しております。また、取締役会および社長を補佐する目的で経営会議を原則週1回開催しており、取締役会に付議すべき重要事項について協議等を行っております。なお、社外取締役については選任しておりません。

監査役会は、原則月1回開催しており、社外監査役3名を含む4名で構成され、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。監査役は、取締役会、その他主要な会議に出席し意見を述べるほか、業務執行状況、財産状況の調査および監査を実施し、社内監査部門および会計監査人と連携を図

り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

内部統制システムの整備状況については、内部監査部門として社長直轄の監査室を設置しており、年間監査計画に従い2名体制で監査を実施しております。

このほか、必要に応じ顧問弁護士からも専門的なアドバイスを受けられる体制となっております。

[会計監査の状況]

当社は中央青山監査法人と監査契約を締結し、当社の商法監査および証券取引法監査を受けております。同監査法人または業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、業務執行社員の氏名および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

①業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 並木 健治氏

指定社員 業務執行社員 古山 和則氏

継続監査年数は、両名とも7年未満でありますので記載を省略しております。

②会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会計士補 13名

その他 1名

[役員報酬の内容]

当事業年度における当社取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 73百万円

監査役の年間報酬総額 16百万円（うち社外監査役 9百万円）

[監査報酬の内容]

当事業年度における当社会計監査人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 24百万円

上記以外の報酬はありません。

(5) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
有限会社立川恒産	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	21.6%	なし

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

有限会社立川恒産は、当社の関係会社（その他の関係会社）であり、当社議決権の21.6%を所有する筆頭株主であります。また、同社の代表取締役社長である立川光威氏は当社の代表取締役を兼任しております。なお、同社は損害保険代理業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰等の不安要因はありましたが、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用環境も厳しさが残るものの改善が進み、個人消費は緩やかな回復が見られました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、民間設備投資は堅調でありましたが、公共投資は依然低調であり、住宅着工についても分譲住宅の下支えはあったものの持家は厳しい状況で推移しました。

また、立体駐車場業界においては、受注獲得に向けた熾烈な企業間競争により販売価格が低下するなど依然として厳しい状況でありましたが、減速機業界においては、産業機械関連を中心とした設備投資の活発化を背景に順調に推移しました。

このような環境の下、室内外装品関連事業では、新製品の発売に併せ全国18会場での製品発表会等により製品の市場浸透を図るとともに、材料費や物流費などのコスト低減活動にも積極的に取組んでまいりました。また、業務効率の向上と資産の効率活用のため、平成17年5月に当社の旧本社と東京支店等の事務所を統合し、新本社ビル（東京都港区三田）への移転を実施いたしました。このほか、中国市場においては、平成17年11月に現地法人の北京分公司を開設し、積極的な取組みを展開してまいりました。

駐車場装置関連事業およびその他事業においても、市場環境の変化に対応できる収益基盤の確立を経営課題とし、顧客満足と評価を得る製品の開発と積極的な提案型営業活動の展開により、受注確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は41,957百万円（前期比0.8%減）、営業利益は1,805百万円（前期比13.1%増）、経常利益は1,887百万円（前期比9.3%増）となりました。当期純利益は、新宿ビルの売却益や当社本社の移転費用、固定資産減損会計の早期適用等により、994百万円（前期比53.3%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの営業の概況は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

住宅向け縦型ブラインド「ラインドレープ」や業務用縦型ブラインド「バーチカルブラインド」、住宅向け間仕切「アコーデオンカーテン」をリニューアルしたほか、新製品として「竹スダレ」を発売しました。また、ロールスクリーンの電動α静音タイプ、プリーツスクリーン「ペルレ」の幅15mmタイプ、更にカーテンレールには金属製の細径装飾レール等を追加し、製品の拡充を図ってまいりました。売上高は、「ラインドレープ」やプリーツスクリーン「ペルレ」のほか、木製ブラインド「フォレティア」、パネル間仕切「プレイス」等が好調で、36,659百万円（前期比0.3%増）、営業利益は1,737百万円（前期比12.7%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

価格競争の激化による受注価格の低下が続く中、採算性重視の選別受注活動への取組みを進めてまいりましたが、一部物件の完工が翌期へ繰越となったため、売上高は2,055百万円（前期比21.3%減）となりました。営業損益につきましては、選別受注活動の徹底とコスト低減により採算性の改善が見られたものの、23百万円の損失（前期は114百万円の損失）となりました。

[その他事業]

汎用減速機に新しく防水型タイプを追加し、積極的な販促活動を強化してまいりました結果、売上高は3,242百万円（前期比3.1%増）となりましたが、営業利益につきましては、原材料価格の上昇が製造コストに影響し、91百万円（前期比45.6%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しとしては、国内経済につきましては企業収益の改善により緩やかな景気回復が見込まれるものの、原油価格の高騰のほか公共投資や住宅着工の動向等、当社グループを取り巻く環境は、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、経済環境・市場環境の変化に適切に対処するため、市場開発力の強化ならびに生産・物流・在庫管理の効率を最大限に活かすための活動を推進してまいります。

室内外装品関連事業においては、長期的には住宅着工の減少傾向が予測される中、消費者の視点に立った製品のモデルチェンジやバリエーションの拡充によって製品選択機会を増やすとともに、効果的な販売促進策の導入や提案営業の推進により新たな需要創造を目指してまいります。また、ビル市場においては、リフォーム・リニューアル物件獲得のためのきめ細かな営業活動を強化いたします。更に、中国市場におきましても引き続き当社製品の認知度を高め、販売チャネルの拡大により経営基盤の確立を図る所存であります。

駐車場装置関連事業においては、「ハイスピード」「低騒音」「耐震性」など強みを活かした販促活動の強化に取り組むとともに、引き続き採算性重視の選別受注による収益基盤の強化に努め、その他事業においても、効果的な設備投資と独自の技術力で汎用減速機を中心にバリエーションの拡充を図ってまいります。

このほか、グループ全体の経営資源の適正化を更に推進し、環境への配慮などの社会変化と消費者ニーズにタイムリーに対応することによって、快適な環境づくりに貢献してまいります。

なお、次年度の業績につきましては、売上高44,000百万円、経常利益2,100百万円、当期純利益900百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

①キャッシュフローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、6,102百万円（前期末6,327百万円）となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が224百万円減少したことによるものであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、1,405百万円の増加（前期は1,139百万円の増加）となりました。

これは主に、法人税等の支払額1,002百万円およびたな卸資産の増加額283百万円等による減少があった一方で、税金等調整前当期純利益2,066百万円、減価償却費775百万円等があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、1,411百万円の減少（前期は389百万円の減少）となりました。

これは主に、新本社ビル購入等に伴う有形固定資産の取得による支出3,042百万円があった一方で、有形固定資産の売却に伴う収入1,433百万円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、218百万円の減少（前期は359百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期
株主資本比率 (%)	55.5	58.0	56.8	58.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	18.6	23.3	27.8	38.4
債務償還年数 (年)	1.6	0.1	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.2	64.1	541.8	204.5

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 株主資本比率 : 株主資本 ÷ 総資産
- 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①事業環境の変化による影響について

当社グループの売上高の約87%を占める室内外装品関連事業において、ブラインド等の窓まわり製品と間仕切製品等の製造販売を行っておりますが、建設業界における景気動向や住宅着工戸数等の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動による影響について

当社グループの取扱製品の原材料である鋼材やアルミ材等の価格は、中国の旺盛な鉄鋼需要や市況の変動等により変動する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③株価下落による影響について

当社グループは当連結会計年度末において、約25億円の投資有価証券を保有しておりますが、時価のあるものについては株式市況の変化により株価が急落した場合、時価と簿価の差額について回復が見込めないと判断したときには評価損を計上することがあり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付債務等の算定基礎の変動による影響について

当社グループの従業員退職給付債務および費用は、主として割引率・年金資産の期待運用収益率等の基礎率に基づいて算出しております。これらの基礎率は、毎期見直しが要求されており、経済情勢の変化等による割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		増減(△)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,347,239		6,217,731		△129,508	
2 受取手形及び売掛金	※6	14,842,976		14,052,678		△790,298	
3 たな卸資産		4,641,555		4,930,245		288,689	
4 前渡金		9,715		7,796		△1,919	
5 前払費用		341,666		441,911		100,244	
6 繰延税金資産		406,838		343,361		△63,477	
7 その他		760,224		936,059		175,834	
8 貸倒引当金		△60,642		△31,267		29,375	
流動資産合計		27,289,575	61.8	26,898,516	59.6	△391,059	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		11,189,733		11,579,647			
減価償却累計額		6,867,284	4,322,448	6,755,391	4,824,256	501,807	
(2) 機械装置及び運搬具		8,028,231		8,041,851			
減価償却累計額		6,850,568	1,177,663	6,949,160	1,092,690	△84,972	
(3) 工具器具及び備品		4,570,195		4,446,543			
減価償却累計額		4,045,246	524,949	3,956,819	489,723	△35,225	
(4) 土地			5,648,568		6,832,336	1,183,768	
(5) 建設仮勘定			282,069		66,435	△215,634	
有形固定資産合計		11,955,699	27.1	13,305,442	29.5	1,349,742	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			377,967		248,025	△129,941	
(2) その他			119,643		119,798	155	
無形固定資産合計			497,611		367,824	0.8	△129,786
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		1,677,202		2,558,422	881,219	
(2) 繰延税金資産			1,359,972		928,558	△431,414	
(3) その他	※2		1,571,132		1,148,277	△422,854	
(4) 貸倒引当金			△191,407		△93,836	97,571	
投資その他の資産合計			4,416,899	10.0	4,541,422	10.1	124,522
固定資産合計			16,870,210	38.2	18,214,689	40.4	1,344,479
資産合計			44,159,785	100.0	45,113,205	100.0	953,420

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		増減(△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※6		7,956,031		8,000,073	44,042
2 短期借入金			195,000		211,367	16,367
3 未払金			1,453,163		1,278,579	△174,584
4 未払法人税等			736,802		631,736	△105,066
5 繰延税金負債			8,766		5,608	△3,157
6 引当金						
(1) 賞与引当金		218,190		219,353		
(2) 製品等保証引当金		2,044	220,234	3,353	222,707	2,472
7 その他	※5 ※6		746,067		537,288	△208,779
流動負債合計			11,316,066	25.6	10,887,361	△428,705
II 固定負債						
1 繰延税金負債			—		41,809	41,809
2 引当金						
(1) 退職給付引当金		3,258,603		3,394,629		
(2) 役員退職慰労引当金		235,384	3,493,987	204,131	3,598,760	104,773
3 連結調整勘定			135,446		96,747	△38,699
4 その他			4,617		5,249	632
固定負債合計			3,634,051	8.3	3,742,567	108,515
負債合計			14,950,118	33.9	14,629,929	△320,189
(少数株主持分)						
少数株主持分			4,113,312	9.3	4,185,400	72,088
(資本の部)						
I 資本金	※3		4,475,000	10.1	4,475,000	—
II 資本剰余金			4,395,164	10.0	4,395,212	48
III 利益剰余金			16,749,249	37.9	17,486,975	737,725
IV その他有価証券評価差額金			331,514	0.8	778,675	447,161
V 為替換算調整勘定			△31,244	△0.1	△12,175	△0.0
VI 自己株式	※4		△823,330	△1.9	△825,812	△2,482
資本合計			25,096,354	56.8	26,297,875	1,201,521
負債、少数株主持分 及び資本合計			44,159,785	100.0	45,113,205	953,420

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		増減(△)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1		42,312,228	100.0		41,957,164	100.0	△355,064	
II 売上原価			25,074,749	59.3		24,717,636	58.9	△357,113	
売上総利益			17,237,479	40.7		17,239,528	41.1	2,049	
III 販売費及び一般管理費									
1 運搬費			1,676,491			1,717,109			
2 販売促進費			2,151,676			2,079,618			
3 貸倒引当金繰入額			86,547			7,330			
4 製品等保証引当金繰入額			1,198			3,353			
5 役員報酬及び従業員 給与手当			5,714,947			5,649,258			
6 賞与引当金繰入額			154,040			154,768			
7 退職給付費用			542,344			551,129			
8 役員退職慰労引当金繰入額			33,168			32,789			
9 減価償却費			87,698			105,141			
10 その他			5,193,213	15,641,326	36.9	5,133,246	15,433,745	36.8	△207,581
営業利益				1,596,152	3.8		1,805,783	4.3	209,631
IV 営業外収益									
1 受取利息				505			425		
2 受取配当金				13,116			17,367		
3 不動産賃貸料収入				29,672			31,872		
4 受取保険金				26,127			2,715		
5 保険配当金				—			28,578		
6 特許権使用料収入				60,688			43,108		
7 連結調整勘定償却額				38,973			38,699		
8 その他			92,484	261,566	0.6	69,636	232,402	0.6	△29,164
V 営業外費用									
1 支払利息			2,051			6,871			
2 手形売却損			27,447			46,007			
3 売上割引			71,723			74,145			
4 不動産賃貸原価			11,291			11,052			
5 その他			17,317	129,831	0.3	12,271	150,348	0.4	20,516
経常利益			1,727,887	4.1		1,887,837	4.5	159,950	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			増減(△)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	7,689			1,047,582			
2 貸倒引当金戻入益		4,103	11,792	0.0	32,477	1,080,059	2.6	1,068,267
VII 特別損失								
1 たな卸資産除却損		112,099			154,914			
2 固定資産売却及び除却損	※3	59,050			51,564			
3 減損損失	※4	—			458,991			
4 ゴルフ会員権評価損	※5	—			1,700			
5 本社移転費用	※6	—	187,030	0.4	234,624	901,794	2.2	714,764
税金等調整前当期純利益			1,552,649	3.7		2,066,103	4.9	513,453
法人税、住民税及び事業税		1,110,228			856,344			
法人税等調整額		△244,287	865,941	2.1	177,679	1,034,023	2.4	168,082
少数株主利益			38,210	0.1		37,721	0.1	△488
当期純利益			648,498	1.5		994,357	2.4	345,858

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,395,000		4,395,164
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		164	164	48	48
III 資本剰余金期末残高			4,395,164		4,395,212
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			16,360,382		16,749,249
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		648,498	648,498	994,357	994,357
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		191,558		191,522	
2 役員賞与		68,072		65,109	
(うち監査役賞与)		(8,700)	259,631	(8,470)	256,631
IV 利益剰余金期末残高			16,749,249		17,486,975

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,552,649	2,066,103
減価償却費		768,748	775,734
連結調整勘定償却額		△38,973	△38,699
賞与引当金増加額(△減少額)		△5,460	1,163
退職給付引当金増加額		95,724	136,026
役員退職慰労引当金増加額(△減少額)		19,477	△31,252
製品等保証引当金増加額(△減少額)		△6,348	1,308
貸倒引当金増加額(△減少額)		51,607	△68,347
固定資産売却及び除却損		59,050	51,564
減損損失		—	458,991
ゴルフ会員権評価損		15,879	1,700
本社移転費用		—	234,624
固定資産売却益		△7,689	△1,047,582
受取利息及び受取配当金		△13,621	△17,793
支払利息		2,051	6,871
為替差損		2,254	4,783
役員賞与支払額		△76,050	△71,320
売上債権の減少額(△増加額)		△1,357,330	570,917
たな卸資産の減少額(△増加額)		104,784	△283,347
仕入債務の増加額		491,649	21,655
その他		423,942	△146,498
小計		2,082,346	2,626,604
利息及び配当金受取額		13,615	17,791
利息支払額		△2,102	△6,870
本社移転費用支払額		—	△230,324
法人税等支払額		△954,633	△1,002,003
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,139,226	1,405,197
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	※1	△554,150	△3,042,818
有形固定資産の売却による収入	※2	177,786	1,433,239
無形固定資産の取得による支出		△34,109	△17,252
投資有価証券の取得による支出		△17,682	—
貸付けによる支出		—	△1,500
貸付金の回収による収入		—	1,125
投資その他の資産の純減少額		23,613	310,690
定期預金の純減少額(△増加額)		14,991	△95,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		△389,551	△1,411,519
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△減少額)		△100,000	18,059
長期借入金の返済による支出		△10,000	△5,000
親会社による配当金支払額		△191,599	△191,189
少数株主への配当金支払額		△56,380	△37,542
その他		△1,901	△2,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		△359,882	△218,215
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,913	25
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		386,879	△224,512
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,940,339	6,327,218
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※3	6,327,218	6,102,706

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワテクノサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業（上海）有限公司9社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、子会社のうち株式会社タチカワシルキーハウス他1社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社2社合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法で評価しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品、製品、原材料および仕掛品については、総平均法による原価法により評価しております。ただし、立川装備株式会社は個別法による原価法により評価しております。 貯蔵品については最終仕入原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準
	①貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	① 同左
	②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。	② 同左
	③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	③ 同左
	④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。	④ 同左
	(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替相場の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。 なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(4) 同左
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p> <p>(7) 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積もりが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が458,991千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険配当金」は、17,465千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が78,811千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が78,811千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1 受取手形割引高 2,141,935千円	1 受取手形割引高 2,871,001千円
※2 非連結子会社項目 非連結子会社に対する資産および負債は次のとおり であります。 投資有価証券(株式) 10,000千円 出資金 3,000千円	※2 非連結子会社項目 非連結子会社に対する資産および負債は次のとおり であります。 投資有価証券(株式) 10,000千円 出資金 3,000千円
※3 発行済株式の総数 普通株式 20,763千株	※3 発行済株式の総数 普通株式 20,763千株
※4 自己株式の保有数 普通株式 1,610千株	※4 自己株式の保有数 普通株式 1,613千株
※5 未払消費税等 当期末における未払消費税等は176,416千円であり、 流動負債の「その他」に含んでおります。	※5 未払消費税等 当期末における未払消費税等は134,150千円であり、 流動負債の「その他」に含んでおります。
※6 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって 決済処理をしております。したがって当期末日が金融 機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末 残高に含まれております。 受取手形 499,613千円 支払手形 333,898千円 設備支払手形 3,104千円 受取手形割引高 36,934千円	※6 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって 決済処理をしております。したがって当期末日が金融 機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末 残高に含まれております。 受取手形 355,710千円 支払手形 326,000千円 設備支払手形 895千円 受取手形割引高 136,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、667,931千円 であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、662,316千円 であります。
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 7,689千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,047,582千円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 56千円 土地 14,600千円 合計 14,656千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,100千円 工具器具及び備品 476千円 合計 4,576千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,837千円 機械装置及び運搬具 35,562千円 工具器具及び備品 5,994千円 合計 44,394千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 26,995千円 機械装置及び運搬具 4,413千円 工具器具及び備品 15,578千円 合計 46,987千円

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																											
<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて、当中間連結会計期間末を認識時点として減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="799 365 1358 1189"> <thead> <tr> <th>場所 (用途)</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 五泉市 (遊休資産)</td> <td>土地 構築物 計</td> <td>229,436 17,949 247,386</td> </tr> <tr> <td>滋賀県 近江八幡市 (遊休資産)</td> <td>土地 建物 計</td> <td>78,673 15,061 93,735</td> </tr> <tr> <td>新潟県 阿賀野市 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>13,231</td> </tr> <tr> <td>静岡県 下田市 (遊休資産)</td> <td>土地 建物 計</td> <td>5,020 6,912 11,932</td> </tr> <tr> <td>群馬県 吾妻郡嬭恋村 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>11,184</td> </tr> <tr> <td>新潟県 村上市 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>4,473</td> </tr> <tr> <td>静岡県 熱海市 (賃貸資産)</td> <td>土地 建物 計</td> <td>9,161 53,741 62,903</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 美濃市 (賃貸資産)</td> <td>土地</td> <td>14,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメント（室内外装品関連事業、駐車場装置関連事業、その他事業）を基礎として、グループ各社の損益管理単位にて資産のグルーピングを行っております。なお、本社部門などは共用資産としております。また、賃貸資産および遊休資産については、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地等は、近年の著しい時価の下落に加え、賃貸資産については賃料水準の低下が生じていること、遊休資産については今後の具体的な用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（458,991千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額を用いております。正味売却価額は、重要度の高い資産については不動産鑑定士からの評価額を、それ以外は固定資産税評価額を合理的に調整した金額等を用いております。</p>	場所 (用途)	種類	減損損失 (千円)	新潟県 五泉市 (遊休資産)	土地 構築物 計	229,436 17,949 247,386	滋賀県 近江八幡市 (遊休資産)	土地 建物 計	78,673 15,061 93,735	新潟県 阿賀野市 (遊休資産)	土地	13,231	静岡県 下田市 (遊休資産)	土地 建物 計	5,020 6,912 11,932	群馬県 吾妻郡嬭恋村 (遊休資産)	土地	11,184	新潟県 村上市 (遊休資産)	土地	4,473	静岡県 熱海市 (賃貸資産)	土地 建物 計	9,161 53,741 62,903	岐阜県 美濃市 (賃貸資産)	土地	14,143
場所 (用途)	種類	減損損失 (千円)																										
新潟県 五泉市 (遊休資産)	土地 構築物 計	229,436 17,949 247,386																										
滋賀県 近江八幡市 (遊休資産)	土地 建物 計	78,673 15,061 93,735																										
新潟県 阿賀野市 (遊休資産)	土地	13,231																										
静岡県 下田市 (遊休資産)	土地 建物 計	5,020 6,912 11,932																										
群馬県 吾妻郡嬭恋村 (遊休資産)	土地	11,184																										
新潟県 村上市 (遊休資産)	土地	4,473																										
静岡県 熱海市 (賃貸資産)	土地 建物 計	9,161 53,741 62,903																										
岐阜県 美濃市 (賃貸資産)	土地	14,143																										
<p>※6 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 15,879千円</p>	<p>※6 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,700千円</p>																											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の取得による支出には、新本社ビル購入手付金272,300千円が含まれております。 ※2 有形固定資産の売却による収入には、当社新宿ビル(東京都渋谷区)の土地、建物売却内入金165,000千円が含まれております。 ※3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,347,239千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 20,020千円 現金及び現金同等物 6,327,218千円	※1 _____ ※2 _____ ※3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,217,731千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 115,024千円 現金及び現金同等物 6,102,706千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					
	室内外装品 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,556,963	2,610,292	3,144,972	42,312,228	—	42,312,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,119	—	130,242	131,361	(131,361)	—
計	36,558,082	2,610,292	3,275,214	42,443,590	(131,361)	42,312,228
営業費用	35,016,540	2,724,483	3,106,414	40,847,438	(131,361)	40,716,076
営業利益(△損失)	1,541,542	△114,190	168,800	1,596,152	—	1,596,152
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	34,502,305	3,035,734	2,958,311	40,496,351	3,663,434	44,159,785
減価償却費	599,966	62,191	106,590	768,748	—	768,748
資本的支出	566,792	15,962	57,651	640,406	—	640,406

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 室内外装品関連事業……………ブラインド、間仕切、サッシ、シャッター、カーテンレール、内装工事
(2) 駐車場装置関連事業……………機械式立体駐車装置
(3) その他事業……………減速機

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,677,355千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
	室内外装品 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,659,195	2,055,134	3,242,834	41,957,164	—	41,957,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	107,021	107,023	(107,023)	—
計	36,659,196	2,055,134	3,349,856	42,064,187	(107,023)	41,957,164
営業費用	34,921,407	2,078,899	3,258,097	40,258,404	(107,023)	40,151,381
営業利益(△損失)	1,737,789	△23,765	91,759	1,805,783	—	1,805,783
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	35,208,920	3,076,901	2,940,092	41,225,914	3,887,290	45,113,205
減価償却費	629,743	46,650	99,340	775,734	—	775,734
減損損失	444,847	—	—	444,847	14,143	458,991
資本的支出	2,929,026	16,272	106,462	3,051,761	—	3,051,761

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 室内外装品関連事業……………ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事
(2) 駐車場装置関連事業……………機械式立体駐車装置
(3) その他事業……………減速機

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,905,508千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載していません。

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	870,024	383,107	486,916	工具器具及び備品	1,058,847	517,540	541,307
その他	149,533	82,506	67,027	その他	165,324	105,975	59,349
合計	1,019,558	465,614	553,944	合計	1,224,172	623,515	600,656
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 195,824千円				1年以内 217,764千円			
1年超 358,120千円				1年超 382,891千円			
合計 553,944千円				合計 600,656千円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 198,203千円				支払リース料 211,759千円			
減価償却費相当額 198,203千円				減価償却費相当額 211,759千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

役員

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	職業	議決権等の 被所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	立川光威	—	—	当社代表取締役社長 更生保護法人立川更 生保護財団理事長	直接 1.35	—	—	財団への 寄付	5,000	—	—

(注) 1 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 更生保護法人立川更生保護財団への寄付金額は、取締役会の承認に基づき決定しております。

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産未実現利益 63,925千円</p> <p>未払事業税否認 60,286</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 88,578</p> <p>未払賞与損金不算入額 126,726</p> <p>その他 67,322</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 406,838千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金の調整 8,766千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産未実現利益 280,072千円</p> <p>役員退職慰労引当金 95,379</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,236,998</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 36,031</p> <p>ゴルフ会員権評価損 60,918</p> <p>その他 41,126</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,750,527</p> <p>繰延税金負債との相殺 △390,554</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,359,972千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>償却資産圧縮積立金 102,454千円</p> <p>土地圧縮積立金 39,494</p> <p>その他有価証券評価差額金 246,403</p> <p>その他 2,202</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 390,554</p> <p>繰延税金資産との相殺 △390,554</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 一千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産未実現利益 71,857千円</p> <p>未払事業税否認 55,170</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 89,047</p> <p>未払賞与損金不算入額 37,621</p> <p>その他 90,342</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 344,039千円</p> <p>評価性引当額 △678</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 343,361千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金の調整 5,608千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産未実現利益 277,944千円</p> <p>役員退職慰労引当金 82,928</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,335,321</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 26,243</p> <p>減損損失否認 195,061</p> <p>投資その他の資産評価損否認 35,090</p> <p>その他 23,529</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,976,118</p> <p>評価性引当額 △7,909</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,968,209</p> <p>繰延税金負債との相殺 △1,039,650</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 928,558千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>償却資産圧縮積立金 96,394千円</p> <p>土地圧縮積立金 381,035</p> <p>その他有価証券評価差額金 602,267</p> <p>その他 1,762</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,081,459</p> <p>繰延税金資産との相殺 △1,039,650</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 41,809千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1</p> <p>住民税均等割等 6.4</p> <p>その他 0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1</p> <p>住民税均等割等 4.7</p> <p>評価性引当額 0.4</p> <p>その他 △0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1%</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	819,514	1,433,440	613,926
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	819,514	1,433,440	613,926
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	81,612	75,772	△5,839
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	81,612	75,772	△5,839
合計	901,126	1,509,213	608,086

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	157,989

当連結会計年度（平成17年12月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	901,119	2,390,443	1,489,324
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	901,119	2,390,443	1,489,324
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	901,119	2,390,443	1,489,324

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式	10,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	157,978

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、為替予約取引を利用しております。当該取引は通常業務を遂行する上で、将来発生し得る外貨建債権債務が有する為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p>	1 同左
<p>2 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、通常業務を遂行する上で必要と認められる範囲内でデリバティブ取引を利用しております。従って投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p>	2 同左
<p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替相場の変動によるリスクを有しております。当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であることから、取引相手の契約不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p>	3 同左
<p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引は、利用目的、利用範囲、取引の執行手続、リスク管理体制を明記した社内規定に従って実行しております。デリバティブ取引の取引限度額、取引相手の選定、与信限度額の設定については、事前に取締役会の承認を得ることとし、運用上での必要事項については適宜報告することとしております。</p>	4 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の子会社においては、確定給付型の制度として適格退職年金制度、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、当社および連結子会社のうち2社は総合型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,886,428千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,336,123</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,550,305</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">291,702</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,258,603</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△3,258,603</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記年金資産以外に総合型の厚生年金基金における年金資産6,330,355千円(掛金拠出割合にて算定)があります。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">358,267千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">163,422</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△62,660</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50,677</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">509,706</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記以外に総合型の厚生年金基金に対する掛金拠出額243,272千円を、当期総製造費用59,792千円および販売費及び一般管理費183,480千円として処理しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用および一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成16年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△6,886,428千円	②年金資産	3,336,123	③未積立退職給付債務(①+②)	△3,550,305	④未認識数理計算上の差異	291,702	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥連結貸借対照表計上純額 (③+④+⑤)	△3,258,603	⑦前払年金費用	—	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,258,603	①勤務費用	358,267千円	②利息費用	163,422	③期待運用収益	△62,660	④数理計算上の差異の費用処理額	50,677	⑤過去勤務債務の費用処理額	—	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	509,706	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	2.0%~2.5%	④過去勤務債務の処理年数	—	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,030,596千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,804,921</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,225,675</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△168,954</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,394,629</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△3,394,629</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記年金資産以外に総合型の厚生年金基金における年金資産9,283,258千円(掛金拠出割合にて算定)があります。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">345,768千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">166,322</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△65,382</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,385</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">492,092</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記以外に総合型の厚生年金基金に対する掛金拠出額264,278千円を、当期総製造費用65,038千円および販売費及び一般管理費199,239千円として処理しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用および一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△7,030,596千円	②年金資産	3,804,921	③未積立退職給付債務(①+②)	△3,225,675	④未認識数理計算上の差異	△168,954	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥連結貸借対照表計上純額 (③+④+⑤)	△3,394,629	⑦前払年金費用	—	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,394,629	①勤務費用	345,768千円	②利息費用	166,322	③期待運用収益	△65,382	④数理計算上の差異の費用処理額	45,385	⑤過去勤務債務の費用処理額	—	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	492,092	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	2.0%~2.5%	④過去勤務債務の処理年数	—	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年
①退職給付債務	△6,886,428千円																																																																												
②年金資産	3,336,123																																																																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△3,550,305																																																																												
④未認識数理計算上の差異	291,702																																																																												
⑤未認識過去勤務債務	—																																																																												
⑥連結貸借対照表計上純額 (③+④+⑤)	△3,258,603																																																																												
⑦前払年金費用	—																																																																												
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,258,603																																																																												
①勤務費用	358,267千円																																																																												
②利息費用	163,422																																																																												
③期待運用収益	△62,660																																																																												
④数理計算上の差異の費用処理額	50,677																																																																												
⑤過去勤務債務の費用処理額	—																																																																												
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	509,706																																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
②割引率	2.5%																																																																												
③期待運用収益率	2.0%~2.5%																																																																												
④過去勤務債務の処理年数	—																																																																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
①退職給付債務	△7,030,596千円																																																																												
②年金資産	3,804,921																																																																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△3,225,675																																																																												
④未認識数理計算上の差異	△168,954																																																																												
⑤未認識過去勤務債務	—																																																																												
⑥連結貸借対照表計上純額 (③+④+⑤)	△3,394,629																																																																												
⑦前払年金費用	—																																																																												
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,394,629																																																																												
①勤務費用	345,768千円																																																																												
②利息費用	166,322																																																																												
③期待運用収益	△65,382																																																																												
④数理計算上の差異の費用処理額	45,385																																																																												
⑤過去勤務債務の費用処理額	—																																																																												
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	492,092																																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
②割引率	2.5%																																																																												
③期待運用収益率	2.0%~2.5%																																																																												
④過去勤務債務の処理年数	—																																																																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	31,289,986	+0.0
その他事業	3,256,916	+3.9
合計	34,546,903	+0.4

- (注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

駐車場装置関連事業については、施工を外注に依存していること、かつ、工事内容が多様化していることから、施工能力を的確に示すことは困難であります。したがって、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	32,643,503	△0.5	—	—
駐車場装置関連事業	2,288,754	+23.0	1,130,832	+46.4
その他事業	3,259,103	+2.9	—	—
合計	38,191,361	+0.9	1,130,832	+46.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

室内外装品関連事業およびその他事業については、見込生産もしくは製品出荷まで通常3～4日程度の短納期受注生産によっているため、受注残高は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	36,659,195	+0.3
駐車場装置関連事業	2,055,134	△21.3
その他事業	3,242,834	+3.1
合計	41,957,164	△0.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。